

朝 監 第 12 号  
平成 30 年 6 月 21 日

朝来市長 多 次 勝 昭 様

朝来市監査委員 山 下 司  
同 太 田 茂

地方公営企業法に基づく決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された次の決算について、別紙のとおり意見を付けて提出します。

記

1 審査に付された決算

- (1) 平成 29 年度朝来市水道事業会計決算
- (2) 平成 29 年度朝来市工業用水道事業会計決算

# 決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 平成29年度朝来市水道事業会計決算
- (2) 平成29年度朝来市工業用水道事業会計決算

### 2 審査の期間

平成30年5月24日から6月18日まで

ただし、たな卸資産の現地検査は、平成30年4月24日に実施した。

### 3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類について、事業の経営成績及び財務状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳票との照合を行ったほか、担当部課職員を対象に聴取等を行った。

## 第2 審査の結果

前記各会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類は、計数に誤りがなく、経営成績及び財政状況を適切に表示しているものと認められた。以下に、会計ごとの審査の結果を記す。

## 第3 平成29年度朝来市水道事業会計決算

決算報告書及び財務諸表等による経営成績及び財政状況の概況については、次のとおりである。

なお、文中及び各表の金額は、予算執行状況に係るものは消費税込みの金額、経営成績及び財政状況に係るものは消費税抜きの金額である。

### 1 経営状況

#### (1) 業務実績

業務実績の概要及び推移は、第1表及び第9表のとおりである。

#### ア 給水人口、給水戸数

給水人口は、前年度に比べ77人(0.3%)増加し3万466人となった。給水戸数は、前年度に比べ69戸(0.5%)増加し1万3,413戸となった。これらの増加の主な要因は、簡易水道事業の統合によって当該事業の給水人口及び戸数が当水道事業に移行したことによるものである。

#### イ 給水実績

年間総配水量は前年度に比べ2万9,352<sup>m</sup><sub>3</sub>(0.7%)減少し439万5,438<sup>m</sup><sub>3</sub>となった。配水量の内訳を見ると、有収水量、有効無収

水量、無効水量のいずれもが減少している。

年間有収水量は、前年度に比べ1万4,726 m<sup>3</sup> (0.4%) 減少し374万8,734 m<sup>3</sup>となった。減少の要因は、業務用途の使用水量が減少したことによるものである。

年間無効水量(漏水量)は、前年度に比べ9,241 m<sup>3</sup> (1.4%) 減少し62万9,538 m<sup>3</sup>となった。配水流量の監視や漏水調査の取組によって早期の漏水発見及び修理に努めたことが奏功したものと見られる。漏水量の減少により、有収率は前年度に比べ0.2ポイント増の85.3%となった。

## (2) 予算執行状況

### ア 収益的収入及び支出

収入合計は8億35万9,820円で、予算額に対し20万2,820円の増、収入率は100.0%となっている。

支出合計は7億1,371万3,076円で、執行率は93.5%、4,969万1,924円の不用額が生じている。不用額の主なものは、原配水及び給水費動力費(974万2,383円)、同修繕費(792万7,594円)、総係費委託料(1,069万3,208円)、企業債利息(665万2,466円)である。動力費の不用額は予算額が過大であったほか非常時運転に係る電気代が当初予想よりも抑制されたことによって、総係費委託料の不用額は委託予定の業務を直営で実施したことによって生じたものである。

### イ 資本的収入及び支出

収入合計は4,104万4,000円で、予算額に対し290万円の減、収入率は93.4%となっている。予算額に対する決算額の減は、企業債の借入額が当初予定を下回ったことによるものである。

支出合計は3億5,402万732円で、執行率は99.0%、367万3,268円の不用額が生じている。不用額の多くは建設改良工事に係る入札減によって生じたものである。

収支差引不足額3億1,297万6,732円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度損益勘定留保資金により補てんされている。

## (3) 経営成績

総収益7億5,067万5,091円に対して総費用は6億7,008万9,546円となり、差引き8,058万5,545円の純利益が生じた。総費用のうちから特別損失を除いて算出される経常利益は8,191万2,077円となった。経常収支の推移については、第2表のとおりである。

### ア 収益

収益の概要及び対前年度比増減は、第3表のとおりである。

総収益は、前年度に比べ 949 万 3,148 円 (1.3%) 増加した。これは、営業外収益において資本費繰入収益、長期前受金戻入益及び他会計負担金が増加したことによるものである。収益の内訳は次のとおりである。

① 給水収益

前年度に比べ 3,790 万 100 円 (0.6%) 減少した。水道利用主体別に見ると (第 9 表参照)、一般用は簡易水道事業統合の影響により増加 (給水戸数 92 戸増、有収水量 2,478 m<sup>3</sup>増) しているが、業務用では減少 (給水戸数 23 戸減、有収水量 1 万 7,204 m<sup>3</sup>減) している。

給水収益の対前年度月別比較については、第 4 表のとおりである。

② 受託工事収益

受託工事収益は、消火栓新設・移設・取替等の工事に伴うもので、前年度に比べ 1 万 3,250 円 (0.2%) 減少した。

③ その他営業収益

その他営業収益は、材料売却収益 (量水器、消火栓材料売却収益)、雑収益 (新規加入者負担金等)、他会計負担金 (消火栓維持管理負担金) で構成されている。前年度に比べ 33 万 789 円 (1.8%) 減少した。これは、新規加入件数の減によって雑収益が減少したことによるものである。

④ 営業外収益

営業外収益は、受取利息、他会計負担金、資本費繰入収益、雑収益 (検針手数料等)、長期前受金戻入益で構成されている。前年度に比べ 1,362 万 7,287 円 (11.8%) 増加した。増加の主な要因として、固定資産減価償却の増に伴って長期前受金戻入益が増加したこと、簡易水道事業統合に伴う負担金 (企業債元金償還及び利息支払いに係るもの) の収入があったことが挙げられる。

イ 費用

費用の概要及び対前年度比増減は、第 5 表のとおりである。

総費用は、前年度に比べ 2,088 万 6,201 円 (3.2%) 増加した。増加分のうち、減価償却費及び固定資産除却費の増が過半を占めている。費用の内訳は次のとおりである。

① 原配水及び給水費

前年度に比べ 1,133 万 3,425 円 (8.0%) 減少したが、これは、従前総係費のほか原配水及び給水費にも計上していた人件費等 (給料、職員手当、法定福利費、退職手当組合負担金、厚生費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額) を当年度から総係費に移し替え、人件費等の計上を総係費に一本化したことによるものである。移替えの対象となった前年度の人件費等の額は、

2,473万6,329円である。

人件費等を除く費用について比較すると、修繕費や動力費、負担金等の増により、前年度に比べ1,340万円程度増加している。

② 受託工事費

前年度に比べ140万2,000円(23.8%)減少した。消火栓新設・取替等工事の減少によるものである。受託工事収益543万1,195円に対して受託工事費は449万9,000円であり、受託事業は受託事業収入の範囲内で実施されている。

③ 総係費

前年度に比べ2,268万6,581円(36.9%)増加したが、これは原配水及び給水費の項で言及した人件費等の移替えによるものである。人件費等移替えの影響分を除いて比較すると、委託料等の減により、前年度に比べ200万円程度減少している。

④ 減価償却費

減価償却費は、総費用の過半を占めている。当年度は簡易水道事業統合の影響によって、前年度に比べ991万8,601円(2.8%)増加した。有形固定資産のうち構築物に係る減価償却が大きく増加(対前年度比1,210万6,606円増)している。

⑤ 資産減耗費

前年度に比べ241万7,712円(137.8%)増加した。増加の要因は、機械電気設備の更新や配水管布設替え等による固定資産除却費の増加である。

⑥ その他営業費用

その他営業費用は、公課費(自動車重量税)及び材料売却原価(量水器及び消火栓材料購入)で構成されている。前年度に比べ47万7,898円(26.0%)減少した。主に材料売却原価の減によるものである。

⑦ 営業外費用

営業外費用は、支払利息(企業債利息)及び雑支出で構成されている。前年度に比べ224万9,902円(2.6%)減少した。企業債未償還元金が年々減少していることに伴い、支払利息が対前年度比164万9,317円(1.9%)減少している。

なお、従前雑支出に計上していた漏水減免による過年度水道料金還付金は、当年度から特別損失に移し替えた。

⑧ 特別損失

内訳は漏水減免による過年度水道料金還付金である。当該還付金は従前営業外費用雑支出に計上していたが、当年度から特別損失に移し替えた。前年度の当該還付金額は59万3,190円であり、当年度は73万3,342円(123.6%)増加した。

(4) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の状況は、第7表のとおりである。

供給単価から給水原価を差し引いた損益は9.92円の利益となったが、前年度に比べ5.42円減少した。利益減少の要因は、費用の増加及び有収水量の減少によって給水原価が上昇したことによるものである。

2 財政状況

(1) 資産

資産の概要及び対前年度比増減は、第8表のとおりである。

固定資産は、前年度に比べ1億3,421万7,036円(1.6%)増加した。流動資産は、前年度に比べ6,072万921円(4.2%)増加した。いずれも簡易水道事業の統合によって当該事業の資産を組み入れたことによる影響が大きい。

未収金決算額は、前年度に比べ411万7,846円(10.2%)減少しているが、これは貸倒引当金が増加したためであり、実際の未収金総額は前年度に比べ819万58円(9.8%)増加し、9,184万3,398円となった(別紙「未収金明細書」参照)。未収金の91.8%を水道料金が占めており、水道料金の滞納が蓄積している。

(2) 負債

負債の概要及び対前年度比増減は、第8表のとおりである。

負債は、企業債、未払金、引当金、繰延収益で構成されている。

当年度の企業債は、簡易水道事業の企業債1億7,399万4,494円を組み入れた上で、2億7,391万6,052円を償還し、新たに2,390万円を借り入れた。

未払金は、前年度に比べ841万957円(41.6%)増加した。主として工事費に係る未払金が増加したことによるものである。未払金の内訳については、別紙「未払金明細書」のとおりである。

(3) 資本

資本の概要及び対前年度比増減は、第8表のとおりである。

自己資本金は、前年度の未処分利益剰余金の一部及び簡易水道事業の資本金を組み入れたことにより、前年度に比べ6億2,561万2,878円(23.8%)増加した。

利益剰余金は、前年度の未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み入れたことにより、前年度に比べ4億4,595万7,530円(41.6%)減少した。

### 3 財務分析、経営分析

財務分析及び経営分析に係る指標は、別紙「財務分析（平成 25 年度～29 年度の推移）、経営分析（平成 25 年度～29 年度の推移）」のとおりである。

#### (1) 財務分析

##### ア 自己資本構成比率

負債資本合計に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安定性（財務状態の長期的な安全性）が高いと言える。

当年度の比率は、資本の増加により前年度に比べ 1.4 ポイント上昇し、64.0%となった。

##### イ 固定資産対長期資本比率

自己資本構成比率と同様、事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などによって調達されているかを示すものであり、この比率は常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

当年度の比率は、前年度とほぼ同等の 87.6%となった。

##### ウ 流動比率

短期債務に対する支払能力を表す指標である。100%以上であることが必要であり、かつ、高いことが望ましい。

当年度の比率は、流動負債（未払金及び企業債）の増加により前年度に比べ 28.2 ポイント低減し、486.6%となった。

#### (2) 経営分析

##### ア 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表す指標である。この比率が高いほど経常利益率が高いことを示す。

当年度の比率は、経常費用の増加により前年度に比べ 2.0 ポイント低減し、112.2%となった。

##### イ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表す指標である。この比率が高いほど営業利益率が高いことを示す。

当年度の比率は、前年度に比べ 5.2 ポイント低減し、106.2%となった。低減の要因は、給水収益が減少した反面、営業費用が増加したことによるものである。

##### ウ 職員一人当たりの営業収益

損益勘定所属職員一人当たりの生産性について、営業収益を基準として把握するための指標である。

当年度は、人事異動による職員増置により、前年度に比べ 2,155

万 3,654 円減の 1 億 363 万 4,135 円となったが、これは類似団体の平均値を大幅に上回るものであり、少ない職員数の下で経営努力がなされていることを示すものである。

#### 4 意見

当年度、当事業は 8,191 万 2,077 円の経常利益を生んだ。利益額は前年度から 1 割程度減少しているものの、朝来市発足後 13 年間で 2 番目に多い額であり、優良な成績を収めたと言える。財務や経営の安定性等を示す各種指標も良好であり、当事業の運営は総じて順調であると認められる。

その一方で、課題も見受けられる。一層の経営安定化に向け、以下の事項に取り組まれることを望む。

##### (1) 未収金の回収促進について

水道料金の滞納が蓄積し、未収金が年々増加している。この問題については、これまでも繰り返し改善を求めてきたが、十分な成果を挙げているとは言いがたい。現行の徴収方法を踏襲しても大きな成果は期待しがたく、事態の改善には抜本的な改革が必要である。

事態の改善に向けて、料金徴収業務の外部委託実施を真摯に検討するよう求めたい。折しも、平成 30 年度から当事業所管課は限られた職員数の下で下水道事業をも併せて所管することとなった。料金徴収業務の外部委託は、成果の向上のみならず、業務の効率化の観点からも必要な措置であると考ええる。

##### (2) 企業債の早期償還について

金利の高い企業債を早期に償還し、企業債利息の支払いを低減させることが望まれる。しかしながら、繰上償還には多額の補償金の支払いが求められ、容易に実現しがたい状況にあるという。関係団体と連携の上、補償金の減免を粘り強く求める努力を続けられたい。

##### (3) 現金預金の運用について

現在、定期預金預入金融機関の選定に当たって、金融機関の健全性及び利率の良さを基準に選定を行っているが、ペイオフ対策として、選定基準に現在借入れを行っている金融機関を加える配慮が必要であると考ええる。

##### (4) 資産の整理について

現在保有する資産について、使用価値・保有価値の程度を点検するよう求めたい。保有資産の点検を行い、不要資産・余剰資産についてはこれを資産減耗費の処理対象とすることを検討されたい。



- 第 1 表 業務実績の推移
- 第 2 表 経常収支の推移
- 第 3 表 収益の推移
- 第 4 表 給水収益比較表 (月別)
- 第 5 表 費用の推移 (科目別)
- 第 6 表 性質別費用前年度比較表 (付表: 支払利息の状況)
- 第 7 表 1 m<sup>3</sup>当たり供給単価・給水原価の推移
- 第 8 表 前年度比較貸借対照表
- 第 9 表 一般・業務用別給水戸数・有収水量・給水収益の推移
- 未収金明細書
- 未払金明細書
- 導送配水管整備計画に基づく年度別管種比率
- 財務分析 (平成 25 年度～29 年度の推移)、経営分析 (平成 25 年度～29 年度の推移)
- 地方債年度別償還状況

平成 29 年 度

朝 来 市 水 道 事 業 会 計 決 算

監 査 資 料

第1表 業務実績の推移

項目	単位	27年度		28年度		29年度	
		実績	対前年度比	実績	対前年度比	実績	対前年度比
給水区域内人口	人	31,050	98.6	30,675	98.8	30,769	100.3
給水人口	人	30,758	98.6	30,389	98.8	30,466	100.3
普及率	%	99.1		99.1		99.0	
給水戸数	戸	13,285	100.3	13,344	100.4	13,413	100.5
年間総配水量	千m <sup>3</sup>	4,375	100.9	4,425	101.1	4,395	99.3
年間有収水量	(有収率) 千m <sup>3</sup>	(85.5) 3,741	101.0	(85.1) 3,763	100.6	(85.3) 3,749	99.6
年間有効無収水量	千m <sup>3</sup>	26.1	64.9	22.6	86.6	17.2	76.1
年間無効水量	千m <sup>3</sup>	608	102.7	639	105.1	630	98.6
導・送・配水管延長	m	402,808	100.1	402,808	100.0	418,493	103.9
職員数	人	7	116.7	6	85.7	7	116.7

(注) 1. 給水戸数は、使用料納付戸数を基準とする

コメント	<p>平成29年度の給水人口は、簡易水道事業を統合したことに伴い対前年度比77人増加しましたが、給水人口は市内の人口が減少することが予想されることから今後は減少傾向となるものと予想しています。</p> <p>有収率は昨年度と比べ0.2ポイント上回り、無効水量は、9千m<sup>3</sup>減少しました。有収率向上への取り組みは、重点課題として取組んで参ります。</p>
------	--

第2表 経常収支の推移

年 度	収 益		費 用		損 益	収支比率
	千円 金額 (A)	% 対前年度比	千円 金額 (B)	% 対前年度比	千円 (A) - (B)	% (A)/(B)×100
17	766,561	85.0	763,687	86.3	2,874	100.4
18	759,592	99.1	740,626	97.0	18,966	102.6
19	749,015	98.6	717,105	96.8	31,910	104.4
20	724,964	96.8	690,015	96.2	34,949	105.1
21	695,075	95.9	683,828	99.1	11,247	101.6
22	712,135	102.5	680,294	99.5	31,841	104.7
23	686,607	96.4	676,109	99.4	10,498	101.6
24	689,263	100.4	648,258	95.9	41,005	106.3
25	652,139	94.6	619,603	95.6	32,536	105.3
26	739,412	113.4	730,297	117.9	9,115	101.2
27	744,213	100.6	674,155	92.3	70,058	110.4
28	741,182	99.6	649,203	96.3	91,979	114.2
29	750,675	101.3	668,763	103.0	81,912	112.2

コメント	<p>収益は、対前年度比9,493千円、率にして1.3%増加しました。  費用は、対前年度比19,560千円増加しましたが、その要因は、総係費と減価償却費等の増加が大きく影響しています。  差引損益は、対前年比10,067千円減少となっています。</p>
------	---

第3表 収益の推移

科目		27年度			28年度			29年度		
		金額(円)	構成比	対前年度比	金額(円)	構成比	対前年度比	金額(円)	構成比	対前年度比
営業収益	給水収益	598,249,187	80.39	99.7	602,453,612	81.28	100.7	598,663,512	79.75	99.4
	受託工事収益	6,149,556	0.83	378.4	5,444,445	0.73	88.5	5,431,195	0.72	99.8
	その他営業収益	20,513,225	2.76	135.5	18,040,889	2.43	87.9	17,710,100	2.36	98.2
	計	624,911,968	83.97	101.3	625,938,946	84.45	100.2	621,804,807	82.83	99.3
営業外収益	受取利息	2,608,440	0.35	143.6	1,489,200	0.20	57.1	1,108,904	0.15	74.5
	他会計負担金	6,659,168	0.89	88.3	6,476,141	0.87	97.3	8,701,141	1.16	134.4
	資本費繰入収益	4,306,390	0.58	102.2	4,394,419	0.59	102.0	12,213,403	1.63	277.9
	雑収益	6,117,382	0.82	100.9	6,087,126	0.82	99.5	5,388,064	0.72	88.5
	長期前受金戻入益	99,609,937	13.38	96.6	96,796,111	13.06	97.2	101,458,772	13.51	104.8
	計	119,301,317	16.03	97.2	115,242,997	15.55	96.6	128,870,284	17.17	111.8
特別利益	特別利益	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0
合計		744,213,285	100.00	100.6	741,181,943	100.00	99.6	750,675,091	100.00	101.3

コメント	<p>給水収益は、対前年度比3,790千円、率にして0.6%減少しました。受託工事は、13千円の減少となりました。その他営業収益331千円の減少は、新規加入者負担金の減少が主な要因です。</p> <p>受取利息は、380千円減少しました。</p> <p>他会計負担金は、2,225千円の増となっております。</p> <p>平成29年度において給水収益が減少した要因は、簡易水道事業を統合したものの、昨年度増加した業務用の使用水量が減少したことによるものと思われます。今後は給水収益の伸びはあまり期待できなく、給水人口の減少とともに年々減少していくと考えています。</p>
------	---

第4表 給水収益比較表(月別)

(単位 円)

年度 月	28 年 度	29 年 度	比 較
4	47,191,667	45,899,288	△ 1,292,379
5	49,532,954	48,238,454	△ 1,294,500
6	49,780,379	48,957,982	△ 822,397
7	49,237,137	49,815,288	578,151
8	48,238,211	49,704,703	1,466,492
9	53,454,934	53,320,472	△ 134,462
10	55,133,750	50,814,306	△ 4,319,444
11	50,505,019	48,032,982	△ 2,472,037
12	50,892,795	49,942,537	△ 950,258
1	48,378,128	49,107,944	729,816
2	51,473,286	51,612,936	139,650
3	48,635,352	53,216,620	4,581,268
合計	602,453,612	598,663,512	△ 3,790,100

コメント	給水収益は、4月・5月・6月・9月・10月・11月・12月は減少しましたが、その他の月は増加しました。給水収益の減少要因は業務用の使用減、冬季の増加要因は一般用の寒波による凍結防止等の使用増であります。
------	---

第5表 費用の推移(科目別)

科 目	27 年 度			28 年 度			29 年 度			
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	対前年度比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	対前年度比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	対前年度比 (%)	
営業費用	原配水及給水費	146,305,781	21.7	105.6	141,744,957	21.8	96.9	130,411,532	19.5	92.0
	受託工事費	6,134,000	0.9	346.0	5,901,000	0.9	96.2	4,499,000	0.7	76.2
	総 係 費	50,278,510	7.5	72.1	61,460,054	9.5	122.2	84,146,635	12.6	136.9
	減価償却費	373,588,824	55.4	93.5	350,260,080	54.0	93.8	360,178,681	53.8	102.8
	資産減耗費	1,303,108	0.2	11.3	1,754,592	0.3	134.6	4,172,304	0.6	237.8
	そ の 他 営 業 費 用	3,424,150	0.5	251.3	1,835,470	0.3	53.6	1,357,572	0.2	74.0
	計	581,034,373	86.2	93.4	562,956,153	86.7	96.9	584,765,724	87.3	103.9
営業外費用	企業債利息	91,896,102	13.6	94.1	85,603,851	13.2	93.2	83,954,534	12.5	98.1
	雑 支 出	1,224,689	0.2	115.2	643,341	0.1	52.5	42,756	0.0	6.6
	計	93,120,791	13.8	94.3	86,247,192	13.3	92.6	83,997,290	12.5	97.4
特別損失	過年度損益修正損	0	0.0	-	0	0.0	-	1,326,532	0.2	皆増
	臨時損失	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0	0.0	-
	減損損失	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0	0.0	-
	計	0	0.0	皆減	0	0.0	-	1,326,532	0.2	皆増
合 計	674,155,164	100.0	92.3	649,203,345	100.0	96.3	670,089,546	100.0	103.2	

コメント	<p>原配水及び給水費は、対前年比11,333千円減少しました。主な要因は、人件費、引当金等を総係費へ移したための減であります。</p> <p>受託工事費は、対前年比1,402千円減少しました。</p> <p>総係費は、対前年比22,687千円の増加となりました。主な要因は、原配水及び給水費からの人件費等の移行並びに職員増置に伴う人件費の増であります。</p> <p>減価償却費は、9,919千円の増、資産減耗費は2,418千円の増となっています。</p> <p>企業債利息は、対前年比1,649千円減少しています。</p> <p>平成29年度より漏水による過年度還付金(減免)を、雑支出から特別損失の過年度損益修正損に組み替えています。</p>
------	--

第6表 性質別費用前年度比較表

(単位:千円、%)

年度別 科目	28 年 度				29 年 度			
	金 額	構成比	前 年 度 比 較 増 減	同左 (%)	金 額	構成比	前 年 度 比 較 増 減	同左 (%)
人 件 費	42,059	6.5	△ 12,872	△ 23.4	46,566	6.9	4,507	10.7
減価償却費	350,260	53.9	△ 23,329	△ 6.2	360,179	53.8	9,919	2.8
支 払 利 息	85,604	13.2	△ 6,292	△ 6.8	83,955	12.5	△ 1,649	△ 1.9
そ の 他	171,280	26.4	17,541	11.4	179,390	26.8	8,110	4.7
計	649,203	100.0	△ 24,952	△ 3.7	670,090	100.0	20,887	3.2

(注) 人件費は、給料、職員手当、法定福利費、退職手当組合負担金、賃金

支払利息の状況

(単位:千円、%)

年度	項目 企業債利息	借 入 金 息 利	計	対前年度 比	対費用 比率	対給水収 益 比 率
20	132,535	—	132,535	85.1	19.2	19.5
21	117,353	—	117,353	88.5	17.2	17.8
22	107,400	—	107,400	91.5	15.8	16.3
23	104,714	—	104,714	97.5	15.5	16.3
24	100,745	—	100,745	96.2	15.5	15.5
25	99,136	—	99,136	98.4	16.0	16.2
26	97,656	—	97,656	98.5	13.4	16.3
27	91,896	—	91,896	94.1	13.6	15.4
28	85,604	—	85,604	93.2	13.2	14.2
29	83,955	—	83,955	98.1	12.5	14.0

コメント	<p>人件費は、職員の異動により対前年比4,507千円増加しました。減価償却費は、9,919千円増加、支払利息は1,649千円減少しました。その他費用は、設備修繕費、動力費等の増加により8,110千円の増加となりました。支払利息は、未償還元金が年々減少していることから減少傾向が続いています。支払利息の減少を継続させるため、起債の借入れの抑制に努めます。</p>
------	---



第7表 1m<sup>3</sup>当たり供給単価・給水原価の推移

年度 区分	27年度	28年度	29年度
給水原価 (円・銭)	151.04	144.74	149.78
供給単価 (円・銭)	159.92	160.08	159.70
損益 (円・銭)	8.88	15.34	9.92
配水量 (m <sup>3</sup> )	4,375,450	4,424,790	4,395,438
有収水量 (m <sup>3</sup> )	3,740,872	3,763,460	3,748,734
有収率 (%)	85.5	85.1	85.3

$$\text{※ 供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} = \frac{598,663,512}{3,748,734}$$

$$\text{※ 給水原価} = \frac{\text{費用}}{\text{有収水量}} = \frac{561,479,970}{3,748,734}$$

$$\text{費用} = \left[ \begin{array}{l} \text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{長期前受金戻入益} \\ 668,763,014 - 4,499,000 - 1,325,272 - 101,458,772 = 561,479,970 \end{array} \right]$$

コメント	供給単価は、前年度とほぼ同額となり、給水原価は、5円4銭上がりました。平成29年度の損益は、1立方メートル当り9円92銭の利益となりました。 損益が平成28年度に比べ減少した要因は、有収水量の減及び費用の増により給水原価が上がったためであります。
------	--

第8表 前年度比較貸借対照表

資産の部

科 目	28 年 度		29 年 度		比較増減額(円)	対前年 度比(%)
	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)		
1 固定資産	8,346,877,285	85.21	8,481,094,321	84.89	134,217,036	101.6
(1) 有形固定資産	7,820,732,090	79.84	7,969,678,265	79.77	148,946,175	101.9
(2) 無形固定資産	526,145,195	5.37	511,416,056	5.12	△ 14,729,139	97.2
(3) 投 資	0	0.00	0	0.00	0	—
2 流動資産	1,448,913,276	14.79	1,509,634,197	15.11	60,720,921	104.2
(1) 現 金 預 金	1,403,828,038	14.33	1,468,542,541	14.70	64,714,503	104.6
(2) 未 収 金	40,456,361	0.41	36,338,515	0.36	△ 4,117,846	89.8
(3) 貯 蔵 品	4,628,877	0.05	4,753,141	0.05	124,264	102.7
資 産 合 計	9,795,790,561	100.0	9,990,728,518	100.0	194,937,957	102.0

負債・資本の部

科 目	28 年 度		29 年 度		比較増減額(円)	対前年 度比(%)
	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)		
3 固定負債	3,385,406,150	34.56	3,288,819,805	32.92	△ 96,586,345	97.1
(1) 企 業 債	3,385,406,150	34.56	3,288,819,805	32.92	△ 96,586,345	97.1
4 流動負債	281,434,393	2.87	310,233,137	3.11	28,798,744	110.2
(1) 未 払 金	20,201,035	0.20	28,611,992	0.29	8,410,957	141.6
(2) 企 業 債	257,493,358	2.63	278,058,145	2.78	20,564,787	108.0
(3) 引 当 金	3,740,000	0.04	3,563,000	0.04	△ 177,000	95.3
5 繰延収益	2,280,703,853	23.28	2,363,774,063	23.66	83,070,210	103.6
(1) 長期前受金	4,621,532,507	47.18	4,805,196,168	48.10	183,663,661	104.0
(2) 収益化累計額(△)	2,340,828,654	23.90	2,441,422,105	24.44	100,593,451	104.3
6 資本金	2,626,580,422	26.81	3,252,193,300	32.55	625,612,878	123.8
(1) 自己資本金	2,626,580,422	26.81	3,252,193,300	32.55	625,612,878	123.8
7 剰余金	1,221,665,743	12.47	775,708,213	7.76	△ 445,957,530	63.5
(1) 資本剰余金	149,053,663	1.52	149,053,663	1.49	0	100.0
(2) 利益剰余金	1,072,612,080	10.95	626,654,550	6.27	△ 445,957,530	58.4
負債資本合計	9,795,790,561	100.0	9,990,728,518	100.0	194,937,957	102.0

コメント	<p>平成29年度は、簡易水道事業の統合に伴い固定資産、流動資産、固定負債、流動負債、繰延収益、資本金、剰余金に平成28年度簡易水道事業打切り決算の数値を組み入れています。</p> <p>(資産の部)                  固定資産のうち有形固定資産は、主に簡易水道事業統合の組入れにより134,217千円増加しました。                  現金預金は、64,715千円増加しました。未収金は4,118千円の減額となりました。                  貯蔵品は124千円増加しました。</p> <p>(負債・資本の部)                  未払金は、工事の未払金が増加したため、8,411千円増加しました。自己資本金は、平成29年議案第45号の議決により処分したその他未処分利益剰余金変動額(公営企業会計制度改正に伴うみなし償却制度廃止分)の組入れ及び簡易水道事業統合の組入れにより625,613千円増額となりました。</p>
------	--

第9表 一般・業務用別給水戸数・有収水量・給水収益の推移

項目		単位	28年度		29年度		比較増減	対前年度比 (%)
			実績	割合 (%)	実績	割合 (%)		
給水戸数	一般	戸	12,065	90.4	12,157	90.6	92	100.8
	業務用	戸	1,279	9.6	1,256	9.4	△ 23	98.2
	計	戸	13,344	100.0	13,413	100.0	69	100.5
水量	有収水量	一般	(7,227)		(7,233)			
		業務用	(3,084)		(3,037)			
		計	(10,311)		(10,271)			
		有収水量	2,637,742	59.6	2,640,220	60.1	2,478	100.1
		業務用	1,125,718	25.5	1,108,514	25.2	△ 17,204	98.5
		計	3,763,460	85.1	3,748,734	85.3	△ 14,726	99.6
		有効無収水量	(62)		(47)			
		有効水量計	22,551	0.5	17,166	0.4	△ 5,385	76.1
	無効水量	(10,373)		(10,318)				
	水量計	3,786,011	85.6	3,765,900	85.7	△ 20,111	99.5	
	無効水量	(1,750)		(1,725)				
	水量計	638,779	14.4	629,538	14.3	△ 9,241	98.6	
	水量計	(12,090)		(12,042)				
	水量計	4,424,790	100.0	4,395,438	100.0	△ 29,352	99.3	
給水収益	一般	円	403,376,702	67.0	403,689,992	67.4	313,290	100.1
	業務用	円	199,076,910	33.0	194,973,520	32.6	△ 4,103,390	97.9
	計	円	602,453,612	100.0	598,663,512	100.0	△ 3,790,100	99.4

注: ( )は、日平均水量

<未収金明細書>

(単位 円)

区 分	28年度決算未収金(A)	28年度中収入額(B)	不納欠損等額(C)	29年度発生未収金(D)	未 収 金 合 計 (A)-(B)-(C)+ (D)
営業未収金	83,653,340	17,196,719	0	25,386,777	91,843,398
水道料金	76,153,340	9,696,719	0	17,886,777	84,343,398
過年度分	76,153,340	9,696,719	0	0	66,456,621
H27以前分	58,782,825	2,375,136	0	0	56,407,689
H28分	17,370,515	7,321,583	0	0	10,048,932
H29発生分			0	17,886,777	17,886,777
受託工事収益	5,880,000	5,880,000	0	5,865,690	5,865,690
工事収益	5,880,000	5,880,000	0	5,865,690	5,865,690
その他営業収益	1,620,000	1,620,000	0	1,634,310	1,634,310
材料売却収益	1,620,000	1,620,000	0	1,634,310	1,634,310
営業外未収金	0	0	0	0	0
その他雑収益	0	0	0	0	0
その他未収金	0	0	0	0	0
工事負担金	0	0	0	0	0
他会計出資金	0	0	0	0	0
計	83,653,340	17,196,719	0	25,386,777	91,843,398

(注) 28年度決算未収金には、簡易水道事業の統合分1,982,660円を含む。

## 未払金明細書

## 営業未払金

(単位 円)

区 分		内 容	金 額
原配水及び給水費	通信運搬費	3月分電話料金	55,620
	通信運搬費	3月分電話回線専用料	160,017
	機械装置等点検委託料	機械装置点検委託料	1,078,920
	修繕費	構築物修繕	818,640
	修繕費	機械及び装置修繕	1,004,400
	薬品費	3月分薬品費	408,347
	負担金	大路ダム及びび与布土ダム管理費負担金	3,018,763
受託工事費	工事請負費	消火栓移設等工事費	800,280
総 係 費	手当	3月分時間外勤務手当	88,966
	賃金	3月分賃金	146,300
	委託料	3月分検針委託料	1,050,637
	手数料	料金取扱事務手数料	437,858
	賃貸料	事務機器借上料	97,484
計			9,166,232

## その他未払金

区 分		内 容	金 額
	工事費	滝田浄水場配水池水位計更新工事	697,680
	工事費	迫間加圧ポンプ場送水ポンプ更新工事	594,000
	工事費	県道溝黒竹田線配水管布設工事	2,877,120
	工事費	市道玉置七味線道路改良支障管移設工事	3,926,880
	工事費	秋葉台水源地改良工事	5,060,880
計			13,156,560

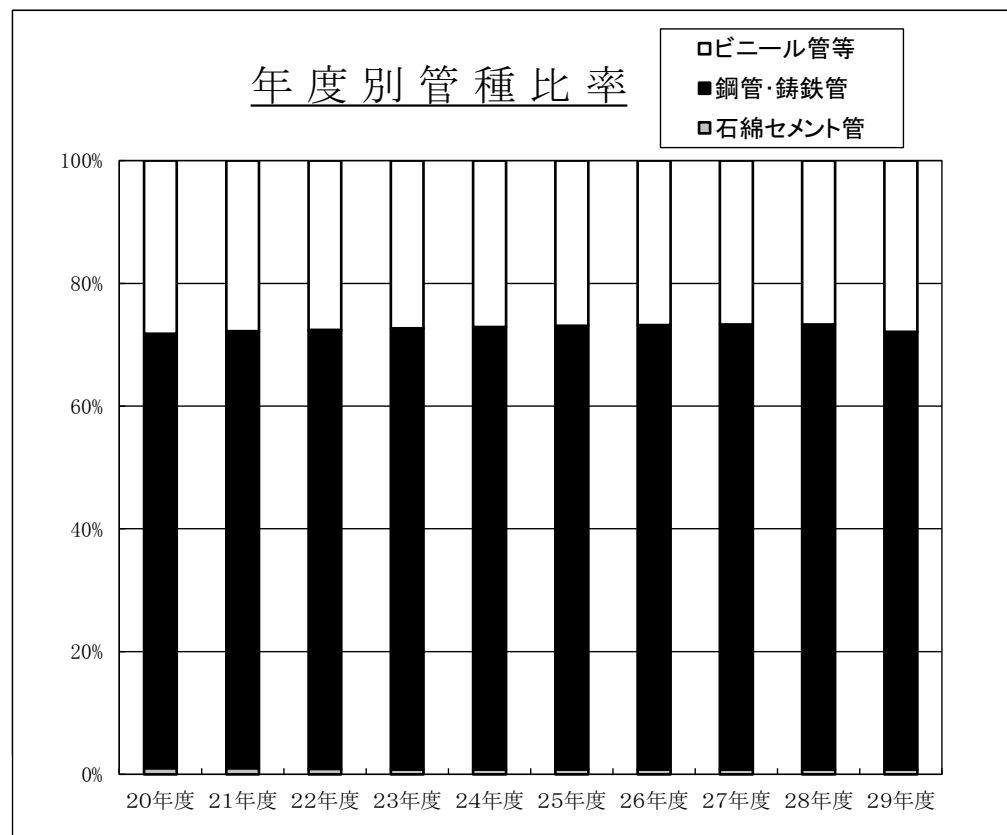
## 営業外未払金

区 分	内 容	金 額
	平成29年度消費税及び地方消費税納付額	6,289,200

合 計		28,611,992
-----	--	------------

導送配水管整備計画に基づく年度別管種比率

区 分	石綿セメント管	鋼管・铸铁管	ビニール管等	合 計
平成20年度	1.0 %	70.8 %	28.2 %	100 %
	4,036 m	276,201 m	109,791 m	390,028 m
平成21年度	1.0 %	71.2 %	27.8 %	100 %
	3,994 m	279,613 m	109,359 m	392,966 m
平成22年度	0.9 %	71.5 %	27.6 %	100 %
	3,669 m	282,989 m	109,118 m	395,776 m
平成23年度	0.8 %	71.9 %	27.3 %	100 %
	3,385 m	286,173 m	108,626 m	398,184 m
平成24年度	0.8 %	72.1 %	27.1 %	100 %
	3,300 m	288,079 m	108,029 m	399,408 m
平成25年度	0.8 %	72.3 %	26.9 %	100 %
	3,300 m	289,722 m	107,897 m	400,919 m
平成26年度	0.8 %	72.4 %	26.8 %	100 %
	3,300 m	291,483 m	107,658 m	402,441 m
平成27年度	0.8 %	72.5 %	26.7 %	100 %
	3,300 m	292,132 m	107,376 m	402,808 m
平成28年度	0.8 %	72.5 %	26.7 %	100 %
	3,300 m	292,558 m	106,950 m	402,808 m
平成29年度	0.8 %	71.3 %	27.9 %	100 %
	3,300 m	298,546 m	116,647 m	418,493 m



## 財務分析(平成25年度～29年度の推移)

項目	算式						類似団体(全国平均)
		H25	H26	H27	H28	H29	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	62.2	35.6	60.8	62.6	64.0	69.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.6	114.7	88.7	87.7	87.6	89.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	470.6	2,090.9	447.4	514.8	486.6	377.6

※類似団体(全国平均) = 給水人口3万人以上5万人未満の団体での全国平均値 平成28年度決算統計値より

## 経営分析(平成25年度～29年度の推移)

項目	算式						類似団体(全国平均)
		H25	H26	H27	H28	H29	
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.3	101.2	110.4	114.2	112.2	110.9
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	123.3	99.1	107.6	111.4	106.2	99.1
職員1人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	106,375	102,783	104,152	125,188	103,634	69,867

※類似団体(全国平均) = 給水人口3万人以上5万人未満の団体での全国平均値 平成28年度決算統計値より

コメント	<p>自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合を示しています。固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本(資本金+剰余金+繰延収益)及び長期借入金(固定負債)によって調達されているかを示すものであります。この比率は常に100%以下で、低いことが望ましいとされています。</p> <p>流動比率は、安全性分析の一指標で流動負債(1年以内に返済すべき負債)を流動資産(短期間で換金可能な資産)が、どの程度カバーしているかを示す指標であります。100%以上であれば、短期的な支払余力があると推測することができます。</p> <p>財務分析における数値の大きな変動は、企業会計制度の変更によるものです。</p> <p>経常収支比率は、特別損失を除いた経常的な収支のバランスから資金の流れをみる指標であります。この比率が高いほど支払い能力が高いことを表わし、100%以上あるときは、経常利益が発生していることとなります。29年度は112.2%となっており、81,912千円の経常利益を生んでいます。</p> <p>営業収支比率は、通常の営業活動に要する費用を本来の営業活動によって得た給水収益等の収益でどの程度まかなっているかを示す指標であります。この比率が高いほど営業利益率がよいことを表わしています。29年度は106.2%となっており、37,039千円の営業利益を生んでいます。</p>
------	---

地方債年度別償還状況

平成30年3月31日現在

年 度	内 訳	政府資金	機 構 資 金	市中銀行等	合 計
H29	元 金	128,731,580	123,328,910	21,855,562	273,916,052
	利 子	38,723,088	44,397,379	834,067	83,954,534
	計	167,454,668	167,726,289	22,689,629	357,870,586
H30	元 金	133,325,366	131,527,058	13,205,721	278,058,145
	利 子	34,913,452	41,519,455	614,663	77,047,570
	計	168,238,818	173,046,513	13,820,384	355,105,715
H31	元 金	131,067,920	141,734,828	13,379,098	286,181,846
	利 子	31,044,084	38,346,840	441,283	69,832,207
	計	162,112,004	180,081,668	13,820,381	356,014,053
H32	元 金	134,762,353	145,947,005	8,356,150	289,065,508
	利 子	27,281,465	35,014,681	281,384	62,577,530
	計	162,043,818	180,961,686	8,637,534	351,643,038
H33	元 金	138,699,297	147,991,387	5,410,834	292,101,518
	利 子	23,400,923	31,607,765	177,143	55,185,831
	計	162,100,220	179,599,152	5,587,977	347,287,349
H34	元 金	142,943,859	142,319,033	2,022,904	287,285,796
	利 子	19,397,737	28,263,107	112,136	47,772,980
	計	162,341,596	170,582,140	2,135,040	335,058,776
H35	元 金	138,789,822	140,286,239	2,058,987	281,135,048
	利 子	15,357,372	25,159,835	76,053	40,593,260
	計	154,147,194	165,446,074	2,135,040	321,728,308
H36	元 金	122,791,768	129,514,958	2,095,713	254,402,439
	利 子	11,657,650	2,225,609	39,322	13,922,581
	計	134,449,418	131,740,567	2,135,035	268,325,020
H37	元 金	119,743,147	117,746,099	635,232	238,124,478
	利 子	8,504,973	19,779,259	8,540	28,292,772
	計	128,248,120	137,525,358	643,772	266,417,250
H38 以降	元 金	307,080,365	1,053,442,807	0	1,360,523,172
	利 子	18,294,872	121,654,937	0	139,949,809
	計	325,375,237	1,175,097,744	0	1,500,472,981



#### 第4 平成29年度朝来市工業用水道事業会計決算

決算報告書及び財務諸表等による経営成績及び財政状況の概況については、次のとおりである。

なお、文中及び各表の金額は、すべて消費税込みの金額である。

##### 1 経営状況

###### (1) 業務実績

業務実績の概要及び推移は、第1表のとおりである。

生野工業団地に所在する5企業に給水している。年間総配水量は23万3,749 m<sup>3</sup>であり、前年度に比べ10万1,730 m<sup>3</sup> (77.1%) 増加した。この大幅な増加は、バイオマス発電事業所の本格稼働に伴う使用水量の増加によるものである。なお、有収率は前年度同様100.0%である。

###### (2) 予算執行状況

###### ア 収益的収入及び支出

収入合計は793万2,148円で、予算額に対し91万7,852円の減、収入率は89.6%となっている。予算額に対する決算額の減は、バイオマス発電事業所における使用水量が当初予想を下回ったことによるものである。なお、収入率は100.0%である。

支出合計は668万4,872円で、執行率は75.5%、216万5,128円の不用額が生じている。不用額の主なものは、原配水及び給水費の動力費(182万19円)である。これは、水道供給量が当初予想を下回り、供給に要する電気代に余剰が生じたことによるものである。

###### イ 資本的収入及び支出

当年度、資本的収入及び支出はない。

###### (3) 経営成績

総収益793万2,148円に対して総費用は668万4,872円となり、差引き124万7,276円の経常利益が生じた。朝来市発足後、当事業において実質的に経常利益が生じたのは初めてのことである。経常収支の推移については、第2表のとおりである。

###### ア 収益

収益の概要及び対前年度比増減は、第3表のとおりである。

総収益の97.8%を占める給水収益は、前年度に比べ265万7,890円(52.1%)増加した。増加の要因は、バイオマス発電事業所の本格稼働に伴う使用水量の増加である。給水収益の対前年度月別比較については、第4表のとおりである。

受取利息及び雑収益で構成される営業外収益は、前年度に比べ8万7,094円(117.4%)増加した。増加の要因は、工業用水道事業用地の一部を駐車場として貸し付けたことによる雑収益(占用料)の増加である。

## イ 費用

費用の概要及び対前年度比増減は、第5表のとおりである。

費用は前年度に比べ5万6,755円(0.8%)減少した。減少の要因として、原配水及び給水費のうち修繕料が減少したことのほか、資産減耗費(固定資産除却費)が皆減となったことなどが挙げられる。

### (4) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の状況は、第7表のとおりである。

供給単価から給水原価を差し引いた損益は4.58円の利益となり、給水収益によって給水に係る費用を賄うことができる状態となった。これは、有収水量の増加によって給水原価が低減したことによるものである。

## 2 財政状況

### (1) 資産

資産の額及び対前年度比増減は、第8表のとおりである。

固定資産は、前年度に比べ385万5,698円(5.2%)減少した。当年度新たに増加したものと及び除却したものはなく、すべて減価償却による減少である。

流動資産は、前年度に比べ510万2,972円(12.7%)増加した。給水収益の増加のほか、建設改良工事等の大型の投資活動を行わなかったため、現金預金が増加したことによるものである。

なお、未収金は生じなかった。

### (2) 負債・資本

負債・資本の額及び対前年度比増減は、第8表のとおりである。

負債は未払金2,734円のみである。内容は別紙「未払金明細書」のとおりである。

資本のうち、資本金は自己資本金であり、前年度と同額である。

剰余金は利益剰余金であり、前年度に比べて当年度の経常利益分124万7,276円増加した。

## 3 財務分析及び経営分析

財務分析及び経営分析に係る指標は、別紙「財務分析(平成27年度～29年度の推移)、経営分析(平成27年度～29年度の推移)」のとおりである。

### (1) 財務分析

#### ア 自己資本構成比率

負債資本合計に占める自己資本の割合を示すものであり、この比

率が高いほど経営の安定性（財務状態の長期的な安全性）が高いと言える。

負債が極めて少ないことから、当年度も 100.0%となっている。

#### イ 固定資産対長期資本比率

自己資本構成比率と同様、事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などによって調達されているかを示すものであり、この比率は常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

当年度の比率は、固定資産の減少及び剰余金の増加により前年度に比べ 4.0 ポイント低減し、61.1%となった。

#### ウ 流動比率

短期債務に対する支払能力を表す指標である。100%以上であることが必要であり、かつ、高いことが望ましい。

当年度の比率は 165 万 5482.2%となった。流動負債が極めて少ないことから、当年度も極めて高い水準を維持している。

### (2) 経営分析

#### ア 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表す指標である。この比率が高いほど経常利益率が高いことを示す。

当年度の比率は、前年度に比べ 41.8 ポイント上昇し、118.7%となった。給水収益の増加によって劇的に改善している。

#### イ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表す指標である。この比率が高いほど営業利益率が良いことを示す。

当年度の比率は、前年度に比べ 40.4 ポイント上昇し、116.2%となった。経常収支比率と同様に、給水収益の増加によって劇的に改善している。

## 4 意見

当年度は、バイオマス発電事業所の本格稼働による水道使用量の増加により、経営成績の劇的な改善が見られた。財務の安定性を示す各種指標も良好であり、当事業の運営は総じて望ましい状態にあると認められる。

なお、当年度の審査において会計処理上配慮すべき事項を見いだした。それは水利権の会計処理に関することである。

現在、当事業では 1,500 m<sup>3</sup>分の水利権を保有しているが、決算書類及び同附属書類において当該水利権に関する表示はない。当事業の運営において水利権は大きな資産価値を有するものであることから、表示の必

要性有無の検証を含め、望ましい在り方について調査研究することを求めたい。

審査資料
------

 (平成 29 年度朝来市工業用水道事業会計決算監査資料)

第 1 表 業務実績の推移

第 2 表 経常収支の推移

第 3 表 収益の推移

第 4 表 給水収益比較表 (月別)

第 5 表 費用の推移 (科目別)

第 6 表 性質別費用前年度比較表

第 7 表 1 m<sup>3</sup>当たり供給単価・給水原価の推移

第 8 表 前年度比較貸借対照表

未収金明細書

未払金明細書

送配水管整備計画に基づく年度別管種比率

財務分析 (平成 27 年度～29 年度の推移)、経営分析 (平成 27 年度～29 年度の推移)

平成 29 年 度

朝来市工業用水道事業会計決算

監 査 資 料

第1表 業務実績の推移

項目	単位	27年度		28年度		29年度	
		実績	対前年度比	実績	対前年度比	実績	対前年度比
給水戸数	社	5	125.0	5	100.0	5	100.0
年間 総配水量	千m <sup>3</sup>	96	100.0	132	137.5	234	177.3
年間 有収水量	千m <sup>3</sup>	96	104.3	132	137.5	234	177.3
年間 無収水量	千m <sup>3</sup>	0	—	0	—	0	—
年間 無効水量	千m <sup>3</sup>	0	—	0	—	0	—
導・送・配 水管延長	m	1,810	100.0	1,810	100.0	1,810	100.0
職員数	人	(0) 0	—	(0) 0	—	(0) 0	—

(注)

○給水戸数は、使用料納付戸数を基準とする。

○職員数( )は、臨時職員数別掲。

第2表 経常収支の推移

年 度	収 益		費 用		損 益	収支比率
	金額 (A) 千円	対前年度比 %	金額 (B) 千円	対前年度比 %	(A) - (B) 千円	(A)/(B)×100 %
17	4,365	98.0	1,795	82.9	2,570	243.2
18	4,072	93.3	4,256	237.1	△ 184	95.7
19	4,518	111.0	4,685	110.1	△ 167	96.4
20	4,722	104.5	4,841	103.3	△ 119	97.5
21	4,199	88.9	4,504	93.0	△ 305	93.2
22	2,944	70.1	4,373	97.1	△ 1,429	67.3
23	3,863	131.2	4,499	102.9	△ 636	85.9
24	3,728	96.5	4,505	100.1	△ 777	82.8
25	3,583	96.1	4,951	109.9	△ 1,368	72.4
26	3,295	92.0	4,872	98.4	△ 1,577	67.6
27	3,419	103.8	4,873	100.0	△ 1,454	70.2
28	5,187	151.7	6,742	138.4	△ 1,555	76.9
29	7,932	152.9	6,685	99.2	1,247	118.7

(注) 平成17年度決算においては、費用に減価償却費を計上していない。

第3表 収益の推移

(単位:構成比、対前年度比は%)

科 目		27年度			28年度			29年度		
		金額 (円)	構成比	対前年度比	金額 (円)	構成比	対前年度比	金額 (円)	構成比	対前年度比
営業収益	給 水 収 益	3,283,820	96.1	103.5	5,098,380	98.3	155.3	7,756,270	97.8	152.1
	他 会 計 負 担 金	14,625	0.4	100.0	14,625	0.3	100.0	14,625	0.2	100.0
	計	3,298,445	96.5	103.4	5,113,005	98.6	155.0	7,770,895	98.0	152.0
営業外収益	受 取 利 息	112,955	3.3	114.3	32,329	0.6	28.6	25,353	0.3	78.4
	雑 収 益	7,300	0.2	100.0	41,830	0.8	573.0	135,900	1.7	324.9
	計	120,255	3.5	113.4	74,159	1.4	61.7	161,253	2.0	217.4
合 計		3,418,700	100.0	103.8	5,187,164	100.0	151.7	7,932,148	100.0	152.9



第4表 給水収益比較表(月別)

(単位:円)

年度 月	28年度	29年度	比 較
4	294,650	718,990	424,340
5	295,470	686,220	390,750
6	258,490	635,640	377,150
7	286,090	564,010	277,920
8	293,020	559,150	266,130
9	292,970	612,470	319,500
10	262,700	636,640	373,940
11	331,720	614,880	283,160
12	672,840	633,290	△ 39,550
1	673,540	674,910	1,370
2	669,010	634,480	△ 34,530
3	767,880	785,590	17,710
合計	5,098,380	7,756,270	2,657,890

第5表 費用の推移(科目別)

科 目	27年度			28年度			29年度			
	金 額 (円)	構成比 (%)	対前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	対前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	対前年度比 (%)	
営業費用	原配水及給水費	1,246,228	25.6	96.6	3,206,334	47.6	257.3	2,648,157	39.6	82.6
	受託工事費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
	総 係 費	317,324	6.5	172.6	193,276	2.9	60.9	181,017	2.7	93.7
	減価償却費	3,309,553	67.9	100.0	3,309,553	49.1	100.0	3,855,698	57.7	116.5
	資産減耗費	0	0.0	—	32,464	0.5	皆増	0	0.0	皆減
合 計	4,873,105	100.0	100.0	6,741,627	100.0	138.3	6,684,872	100.0	99.2	

第6表 性質別費用前年度比較表

(単位:千円、%)

(単位:千円、%)

年度別 科目	28 年 度				29 年 度			
	金 額	構成比	前 年 度 比較増減	同左 (%)	金 額	構成比	前 年 度 比較増減	同左 (%)
人 件 費	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
減価償却費	3,310	49.1	0	0.0	3,856	57.7	546	16.5
支 払 利 息	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
そ の 他	3,432	50.9	1,869	119.6	2,829	42.3	△ 603	△ 17.6
計	6,742	100.0	1,869	38.4	6,685	100.0	△ 57	△ 0.8

第7表 1m<sup>3</sup>当たり供給単価・給水原価の推移

年度 区分	27年度	28年度	29年度
給水原価 (円・銭)	50.81	51.07	28.60
供給単価 (円・銭)	34.24	38.62	33.18
損益 (円・銭)	△ 16.57	△ 12.45	4.58
配水量 (m <sup>3</sup> )	95,901	132,019	233,749
有収水量 (m <sup>3</sup> )	95,901	132,019	233,749
有収率 (%)	100.0	100.0	100.0

$$\text{※ 供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} = \frac{7,756,270}{233,749} = 33.18 \text{ 円}$$

$$\text{※ 給水原価} = \frac{\text{費用}}{\text{有収水量}} = \frac{6,684,872}{233,749} = 28.60 \text{ 円}$$

$$\text{費用} = \text{工業用水道事業費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価}$$

$$6,684,872 - 0 - 0 = 6,684,872$$

第8表 前年度比較貸借対照表

資産の部

科 目	28 年 度		29 年 度		比較増減額(円)	対前年度比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
1 固定資産	74,817,984	65.07	70,962,286	61.06	△ 3,855,698	94.8
(1) 有形固定資産	74,817,984	65.07	70,962,286	61.06	△ 3,855,698	94.8
(2) 無形固定資産	0	0.00	0	0.00	0	—
(3) 投 資	0	0.00	0	0.00	0	—
2 流動資産	40,157,912	34.93	45,260,884	38.94	5,102,972	112.7
(1) 現 金 預 金	40,157,912	34.93	45,260,884	38.94	5,102,972	112.7
(2) 未 収 金	0	0.00	0	0.00	0	—
(3) 貯 蔵 品	0	0.00	0	0.00	0	—
(4) 前 払 金	0	0.00	0	0.00	0	—
資 産 合 計	114,975,896	100.0	116,223,170	100.0	1,247,274	101.1

負債・資本の部

科 目	28 年 度		29 年 度		比較増減額(円)	対前年度比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
3 流動負債	2,736	0.00	2,734	0.00	△ 2	99.9
(1) その他流動負債	0	0.00	0	0.00	0	—
(2) 未 払 金	2,736	0.00	2,734	0.00	△ 2	99.9
(3) 前 受 金	0	0.00	0	0.00	0	—
4 資本金	96,838,600	84.23	96,838,600	83.32	0	100.0
(1) 自己資本金	96,838,600	84.23	96,838,600	83.32	0	100.0
5 剰余金	18,134,560	15.77	19,381,836	16.68	1,247,276	106.9
(1) 資本剰余金	0	0.00	0	0.00	0	—
(2) 利益剰余金	18,134,560	15.77	19,381,836	16.68	1,247,276	106.9
負債資本 合計	114,975,896	100.0	116,223,170	100.0	1,247,274	101.1

<未収金明細書>

(単位:円)

区 分	28年度決算未収金 (A)	29年度中収入額 (B)	不納欠損等額 (C)	29年度発生未収 金(D)	未収金合計 (A)-(B)-(C)+(D)
営業未収金	0	0	0	0	0
使用料	0	0	0	0	0
過年度分	0	0	0	0	0
H27分	0	0	0	0	0
H26以前分	0	0	0	0	0
H28発生分	0	0	0	0	0
受託工事収益	0	0	0	0	0
材料売却収益	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0
加入者負担金	0	0	0	0	0
消費税還付金	0	0	0	0	0
営業外未収金	0	0	0	0	0
雑収入	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0

未払金明細書

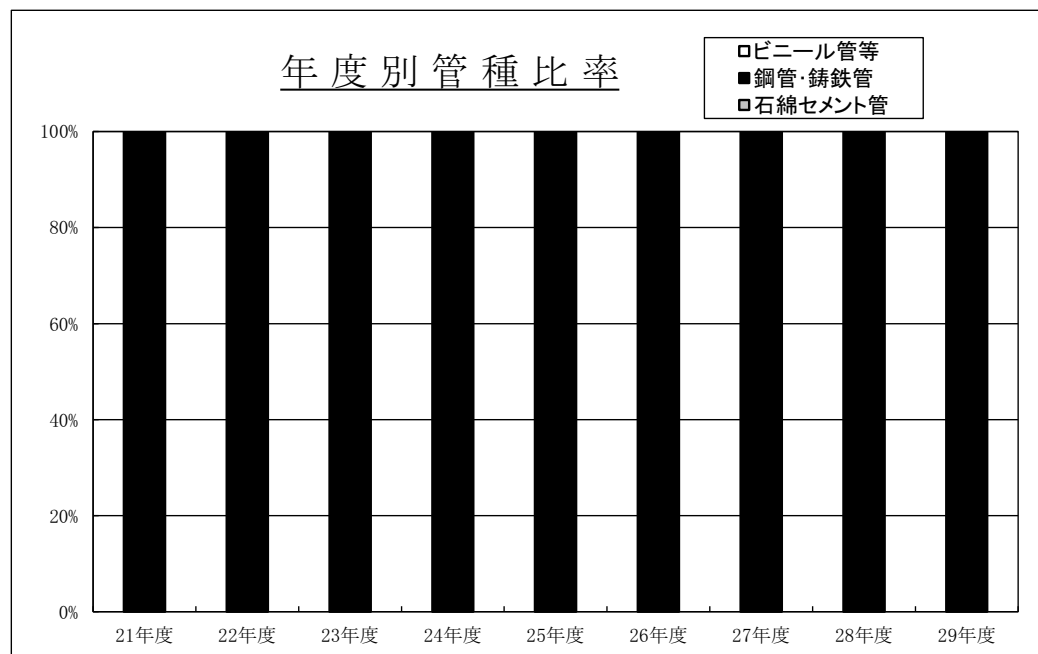
流動負債

(単位:円)

区 分		内 容	金 額
原配水及び 給水費	通信運搬費	3月利用分電話料金	2,568
総係費	手数料	下半期工業用水道料金取扱手数料	166
計			2,734

送配水管整備計画に基づく年度別管種比率

区 分	石綿セメント管	鋼管・铸铁管	ビニール管等	合 計
平成18年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成19年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成20年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成21年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成22年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成23年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成24年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成25年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成26年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成27年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成28年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成29年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m





## 財務分析(平成27年度～29年度の推移)

項 目	算 式	比 率(%)			類似団体 (全国平均)
		H27	H28	H29	
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本金+剰余金	100.0	100.0	100.0	69.7
	負債資本合計				
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産	57.1	65.1	61.1	81.0
	資本金+剰余金+固定負債				
流 動 比 率	流動資産	1,834,537.5	1,467,759.9	1,655,482.2	549.8
	流動負債				

※類似団体(全国平均)＝現在配水能力10,000m<sup>3</sup>/日未満(極小規模)での全国平均値  
平成28年度決算統計値より

## 経営分析(平成27年度～29年度の推移)

項 目	算 式	比 率(%)			類似団体 (全国平均)
		H27	H28	H29	
経常収支比率	経常収益	70.2	76.9	118.7	120.0
	経常費用				
営業収支比率	営業収益－受託工事収益	67.7	75.8	116.2	86.9
	営業費用－受託工事費用				

※類似団体(全国平均)＝現在配水能力10,000m<sup>3</sup>/日未満(極小規模)での全国平均値  
平成28年度決算統計値より